

岐阜 県知事宛て署名 44,443 筆を提出

さらなる制度拡充の要望に対して「県独自助成を少しずつ着実に拡充させていくとともに、この流れを止めないようにしていきたい」と返答

去る12月19日(月)、皆様にご協力いただいた「県知事あて陳情署名」は、私学振興課を統括している環境生活部の渡辺正信部長を通じて古田肇岐阜県知事に提出いたしました。すすめる会からは、杉森会長、事務局より鳥居先生(岐阜東)、宮村先生(岐阜聖徳)、そして、富田単組の山口委員長4名で出席しました。

今年度は、岐阜県独自の授業料軽減補助金制度の見直しが行われ、世帯年収750万円未満の世帯までが対象となり、制度が拡充されました。さらに、入学金の一部に対する補助制度も新設され、これまでにご協力いただいた署名の成果が着実に私学助成制度の拡充へと結びついています。署名用紙提出後には、懇談の時間を設けていただき、依然として続いているコロナ禍において、教育現場の苦悩や家計が急変したいへんな思いをしている家庭があることなど、切実な状況を伝えました。また、近隣他県の現状(愛知県や福井県など)を伝え、対象世帯の拡大や施設設備費まで助成の対象とすることなど、さらなる制度の拡充を要望として伝えました。

環境生活部部長からは「岐阜県独自の私学助成(授業料軽減補助金)を、少しずつ着実に拡充させていくと共に、この流れを止めないようにしていきたい」とのお言葉がありました。

その後も、署名が集まっていますので、年明けに追加提出を行い、声を県に届けたいと思います。



国向け署名は2月まで
さらに大きく広げましょう